

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋俊夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田 壽

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 吉田 壽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	8,515	7,482	17,548
経常利益 (百万円)	883	651	2,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	572	398	1,322
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	283	419	998
純資産額 (百万円)	15,126	15,943	15,841
総資産額 (百万円)	21,919	22,065	22,793
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	28.88	20.11	66.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	72.3	69.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,584	851	1,849
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	291	181	476
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	193	379	153
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	4,055	4,463	4,174

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.56	17.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社でありました東亜DKKアナリティカ株式会社は、2019年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響が懸念される中、緩やかな景気回復が継続し、設備投資は人手不足対策と生産性向上を目指して堅調に推移いたしました。一方、海外においては、中国経済の減速、英国のEU離脱、日韓関係の悪化等による不確実性が懸念され、不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、計測機器市場につきましては、国内では企業の設備投資が堅調なことから回復が続いております。海外では、アジアでの環境規制強化に伴い旺盛な需要が続いております。また医療機器市場は国内外ともに拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2019年4月からスタートした中期経営計画のもと、「水・大気・医療・ガス」の4本柱でさらなる成長に向けた施策を積極的に進めております。

国内では、4月1日付で連結子会社の東亜DKKアナリティカ株式会社を吸収合併することで、業務効率化を図り事業運営を強化した他、科学分析機器の新製品発売キャンペーンの展開等に注力いたしました。一方、主要市場である中国では、大気汚染規制強化に伴う商戦本格化に向け、中国最大の環境保護展（CIEPEC2019）に出展するなど、活発な受注活動を展開いたしました。また、環境水質監視用の全窒素・全りん自動測定装置の新モデルで中国の国家性能認証を取得するとともに、中国での現地生産を開始し、事業拡大を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、アジアにおいて前年同期に大型案件を売上げた反動等から、売上高は7,482百万円（前年同期比12.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益は601百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益は651百万円（前年同期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は398百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 計測機器事業 >

当事業の売上高は7,350百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益は895百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内の売上は、主力の基本プロセス計測器や環境大気測定装置の販売が好調に推移したものの、海外では、アジアにおいて前年同期に大型案件を売上げた反動等から、当分野の売上高は前年同期比31.4%減となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用関連機器等であります。

ラボ用分析機器・ポータブル分析計の新製品発売キャンペーンを展開し、国内での売上は好調に推移したものの、海外販売が伸び悩みました。また、医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置につきましては、売上高は前年同期を下回っておりますが、受注高は増加傾向にあり、通期では前期と同程度の売上を見込んでおります。これらの結果、当分野の売上高は前年同期比3.3%減となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当分野の売上高は、国内外での販売が減少し、前年同期比4.8%減となりました。

電極・標準液 保守・修理 部品・その他

この分野は、前記 環境・プロセス分析機器、 科学分析機器 の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

基本プロセス計測器や科学分析機器の順調な販売に伴い、アフタービジネス（ ）の売上高は全体で前年同期比6.4%増となりました。

< 不動産賃貸事業 >

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は132百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は84百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ727百万円減少の22,065百万円となりました。これは、現金及び預金が289百万円、たな卸資産が169百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が819百万円、電子記録債権が324百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ829百万円減少の6,122百万円となりました。これは、未払法人税等が222百万円、未払金が186百万円、電子記録債務が180百万円、支払手形及び買掛金が141百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加の15,943百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、4,463百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、851百万円の収入（前年同期1,584百万円の収入）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益648百万円、減価償却費207百万円、売上債権の減少額1,143百万円、たな卸資産の増加額169百万円、仕入債務の減少額322百万円、その他の負債の減少額217百万円、法人税等の支払額456百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、181百万円の支出（前年同期291百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出158百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、379百万円の支出（前年同期193百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、借入による収入250百万円、借入金の返済による支出299百万円、配当金の支払額316百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費191百万円は全て計測機器事業にかかわるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年9月30日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,659	33.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.29
山下 直	東京都渋谷区	1,007	5.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	752	3.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	462	2.33
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.25
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	421	2.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	416	2.10
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	270	1.36
計		11,904	60.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,900	-	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,823,800	198,238	同上
単元未満株式	普通株式 8,920	-	同上
発行済株式総数	19,880,620	-	-
総株主の議決権	-	198,238	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)
含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケー ケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	47,900		47,900	0.24
計	-	47,900		47,900	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,485	5,774
受取手形及び売掛金	5,603	4,784
電子記録債権	1,319	995
商品及び製品	1,031	1,153
原材料	801	801
仕掛品	742	790
その他	251	221
流動資産合計	15,234	14,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,525	2,475
機械装置及び運搬具（純額）	162	140
工具、器具及び備品（純額）	289	276
土地	1,750	1,750
リース資産（純額）	61	124
建設仮勘定	0	16
有形固定資産合計	4,789	4,784
無形固定資産		
ソフトウェア	71	74
その他	13	34
無形固定資産合計	84	109
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927	1,937
繰延税金資産	379	363
その他	377	350
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,684	2,650
固定資産合計	7,558	7,545
資産合計	22,793	22,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237	1,095
電子記録債務	627	447
短期借入金	430	415
リース債務	19	38
未払金	333	147
未払法人税等	460	237
未払消費税等	102	78
賞与引当金	293	349
役員賞与引当金	33	-
製品点検費用引当金	80	80
その他	305	212
流動負債合計	3,923	3,102
固定負債		
長期借入金	101	66
リース債務	50	123
長期未払金	148	148
長期預り保証金	358	364
役員退職慰労引当金	63	39
退職給付に係る負債	2,233	2,203
資産除去債務	74	75
固定負債合計	3,029	3,020
負債合計	6,952	6,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	11,861	11,942
自己株式	11	11
株主資本合計	14,989	15,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	977	981
退職給付に係る調整累計額	126	109
その他の包括利益累計額合計	851	872
純資産合計	15,841	15,943
負債純資産合計	22,793	22,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,515	7,482
売上原価	5,357	4,644
売上総利益	3,158	2,838
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,039	1,048
賞与引当金繰入額	165	175
退職給付費用	75	81
役員退職慰労引当金繰入額	10	2
減価償却費	60	40
研究開発費	208	191
その他	729	696
販売費及び一般管理費合計	2,289	2,236
営業利益	868	601
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	16
持分法による投資利益	1	2
為替差益	-	2
保険解約返戻金	-	6
その他	7	24
営業外収益合計	26	53
営業外費用		
支払利息	3	4
債権売却損	0	0
為替差損	7	-
その他	0	0
営業外費用合計	11	4
経常利益	883	651
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	0
リース解約損	0	1
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	882	648
法人税等	310	249
四半期純利益	572	398
親会社株主に帰属する四半期純利益	572	398

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	572	398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	3
退職給付に係る調整額	8	16
その他の包括利益合計	289	20
四半期包括利益	283	419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	419

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	882	648
減価償却費	237	207
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	115	30
退職給付費用	11	24
受取利息及び受取配当金	17	17
支払利息	3	4
持分法による投資損益(は益)	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
リース解約損	0	1
売上債権の増減額(は増加)	1,010	1,143
たな卸資産の増減額(は増加)	136	169
仕入債務の増減額(は減少)	11	322
その他の資産の増減額(は増加)	22	47
その他の負債の増減額(は減少)	16	217
小計	1,866	1,293
利息及び配当金の受取額	34	18
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	312	456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,584	851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	278	158
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	11	23
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	291	181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	430	250
短期借入金の返済による支出	270	250
長期借入金の返済による支出	49	49
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	296	316
リース債務の返済による支出	7	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	379
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,100	289
現金及び現金同等物の期首残高	2,955	4,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,055	4,463

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であった東亜D K Kアナリティカ株式会社は、2019年4月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	89百万円	百万円
電子記録債権	46百万円	百万円
支払手形	139百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,366百万円	5,774百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,311 "	1,311 "
現金及び現金同等物	4,055百万円	4,463百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	297	15	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	317	16	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,386	129	8,515	8,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,386	129	8,515	8,515
セグメント利益	1,164	80	1,244	1,244

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,244
全社費用(注)	375
四半期連結損益計算書の営業利益	868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,350	132	7,482	7,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,350	132	7,482	7,482
セグメント利益	895	84	980	980

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	980
全社費用(注)	379
四半期連結損益計算書の営業利益	601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円88銭	20円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	572	398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	572	398
普通株式の期中平均株式数(株)	19,832,734	19,832,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	井	聡	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	澄	裕	和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。